



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	49,843	9.8	4,497	25.8	5,275	38.3	3,955	57.4
26年8月期	45,413	12.3	3,574	48.7	3,813	31.7	2,513	21.5

(注) 包括利益 27年8月期 7,565百万円 (152.1%) 26年8月期 3,001百万円 (△43.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	292.67	—	12.2	11.9	9.0
26年8月期	185.94	—	9.2	9.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	47,884	35,950	75.1	2,659.80
26年8月期	40,588	28,675	70.7	2,121.55

(参考) 自己資本 27年8月期 35,950百万円 26年8月期 28,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	6,362	△1,259	△1,400	17,133
26年8月期	3,749	△1,108	△336	12,126

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	—	38.00	38.00	513	20.4	1.9
27年8月期	—	0.00	—	—	105.00	105.00	1,419	35.9	4.4
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	104.00	104.00		35.1	

(注1) 平成27年8月期の期末配当金の内訳 普通配当95円00銭 記念配当10円00銭

(注2) 平成28年12月期の配当及び配当性向は、決算期変更予定に伴い、16ヵ月の変則決算を前提としております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	6.4	2,200	△24.8	2,200	△36.6	1,600	△36.0	118.37
通期	70,000	—	5,450	—	5,500	—	4,000	—	295.94

(注) 平成28年12月期は16ヵ月の変則決算となる予定のため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 18「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年8月期	14,128,929株	26年8月期	14,128,929株
27年8月期	612,622株	26年8月期	612,402株
27年8月期	13,516,432株	26年8月期	13,516,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	13,707	2.9	255	—	2,462	82.8	1,807	73.5
26年8月期	13,318	△2.4	△192	—	1,347	△16.9	1,042	△12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	133.76	—
26年8月期	77.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年8月期	23,986		17,646		73.6		1,305.54	
26年8月期	21,445		15,370		71.7		1,137.13	

(参考) 自己資本 27年8月期 17,646百万円 26年8月期 15,370百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(会計方針の変更)	32
(表示方法の変更)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(重要な後発事象)	34
7. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、内需の回復・雇用環境の改善が続いており、緩やかな回復傾向を維持しております。一方、中国においては、消費の回復ペースの鈍さと輸出の低迷が続いていることから減速傾向が強まっております。他のアジア地域においては、中国への依存度が高いことから外需が伸び悩むものの、先進国向けの輸出や底堅い内需が景気を下支えしております。

しかしながら、中国リスクへの警戒感から、世界同時株安をはじめ金融市場の混乱が長引くようであれば、世界経済全体が下振れする懸念があります。

我が国経済においても、円安・原油安などにより企業収益が拡大したことで、設備投資・雇用拡大の動きがみられましたが、依然、個人の所得環境の力強い回復が見込まれない状況の中、底堅く推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は49,843百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は4,497百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は5,275百万円（前年同期比38.3%増）、当期純利益は3,955百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、電子デバイス向けの受注増が貢献し、売上高は11,506百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は270百万円（前年同期は172百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、OA機器向けの売上が堅調に推移したことや非日系顧客のスマートフォン向けの受注増により、売上高は13,962百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は1,231百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

中国は、スマートフォン向け特需の反動がありましたが、売上高は22,480百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,825百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

その他の売上高は、1,894百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は93百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国リスクへの警戒感から、世界同時株安をはじめ金融市場の混乱が長引くようであれば、世界経済全体が下振れする懸念があります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客の事業領域において、更に事業拡大に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、次期（平成28年12月）の連結業績見通しにつきましては、売上高70,000百万円、営業利益5,450百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

※上記予想の前提として、為替レートは1US\$=120円を想定いたしております。

なお、平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会において、定款一部変更の件（事業年度の変更）が承認されたことに伴い、第61期は16ヵ月の変則決算となります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,296百万円増加し、47,884百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、11,933百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,274百万円増加し、35,950百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6,362百万円増加、投資活動により1,259百万円減少、財務活動により1,400百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ5,006百万円増加し、当連結会計年度末には17,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は6,362百万円（前年同期は3,749百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,475百万円、減価償却費が1,287百万円及び売上債権の減少額が2,138百万円であったことに対して、為替差益が355百万円、仕入債務の減少額が771百万円及び法人税等の支払額が1,260百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は1,259百万円（前年同期は1,108百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,278百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は1,400百万円（前年同期は336百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額820百万円及び配当金の支払額513百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期
自己資本比率 (%)	68.7	68.5	68.4	70.7	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	37.0	43.3	49.3	80.4
債務償還年数 (年)	0.9	0.6	1.2	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.6	102.7	48.8	80.0	142.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、2016年12月から2018年12月までの3期につきましては、①配当性向は35%以上を目処とする②ROE10%以上の維持を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら総還元性向80%を上限とした自己株式の取得を機動的に実施するいたします。

また、期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し1株につき普通配当95円、60周年の記念配当10円を合わせた105円といたします。

また、次期の期末配当予想につきましても、104円といたしました。

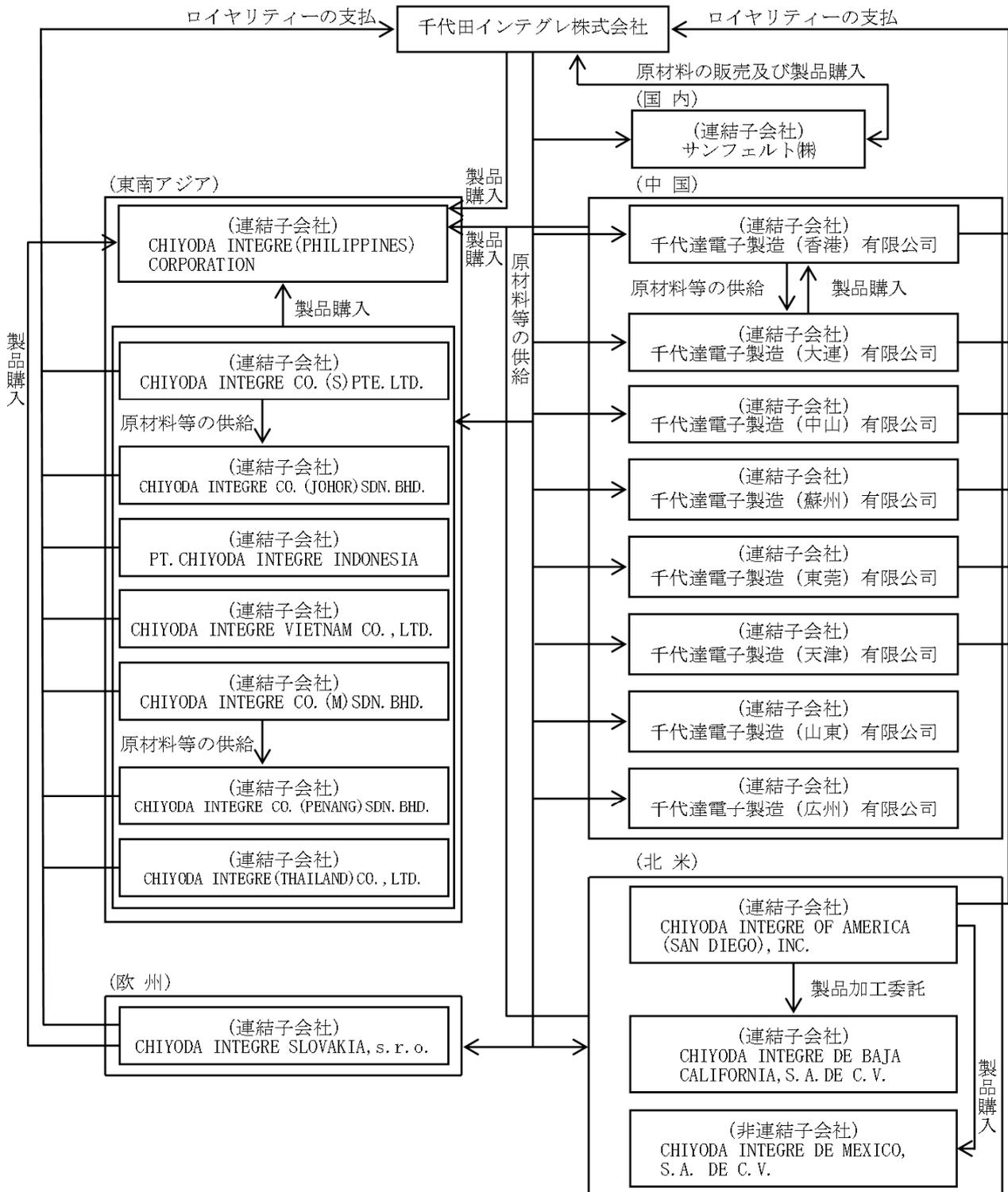
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社21社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本利益率（ROE）を1つの指標とし10%以上を目指してまいります。

そのためには、企業の主たる営業活動から生じる営業利益を増大させることを目標とし、事業基盤を強化し拡大を図ることで、企業価値を高めてまいります。

また、厳しい経営環境に耐えることのできる企業体質の強化を継続し、収益力を拡大することに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。

特に最近では、当社グループの主要顧客である日本の各メーカーが、世界の時流に沿うべく事業内容の変化を加速させる一方で、これまで以上に世界的に存在感が高まっている外資系メーカーとの取引拡大が重要な課題となっております。

このような急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性と対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指してまいります。

その実現に向けて、ソフトプレスという事業を中核にし、地域・商品・顧客の3事業領域を拡大していくことで、トップシェアへの挑戦を行うだけでなく、世界情勢の変化にも対応できる事業基盤の強化に取り組み、収益力の改善を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国リスクへの警戒感から、世界同時株安をはじめ金融市場の混乱が長引くようであれば、世界経済全体が下振れする懸念があります。

また、当社グループを取り巻く経営環境におきましては、市場ニーズは多様化し、国内外の電気機器業界は激しく変化していることから、潮流を見極めた素早い対応が求められています。このような環境の中で、グループ一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの事業領域において更なる事業拡大に取り組んでまいります。

更に、実効的なガバナンスを実現するべく、コーポレート・ガバナンスコードの適切な実践に取り組むとともに、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底することで、これからも企業価値向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,368	17,728
受取手形及び売掛金	※1 11,431	11,032
有価証券	52	61
商品及び製品	1,681	1,653
仕掛品	233	368
原材料及び貯蔵品	2,299	2,346
繰延税金資産	214	235
その他	295	490
貸倒引当金	△24	△119
流動資産合計	28,551	33,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,723	10,407
減価償却累計額	△6,499	△6,834
建物及び構築物 (純額)	3,224	3,572
機械装置及び運搬具	8,312	9,148
減価償却累計額	△5,668	△6,227
機械装置及び運搬具 (純額)	2,644	2,921
工具、器具及び備品	1,857	1,947
減価償却累計額	△1,458	△1,523
工具、器具及び備品 (純額)	399	423
土地	1,668	1,692
建設仮勘定	45	221
有形固定資産合計	7,981	8,831
無形固定資産		
ソフトウェア	246	248
ソフトウェア仮勘定	—	2
その他	0	0
無形固定資産合計	246	250
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	4,025
繰延税金資産	128	131
その他	690	※2 866
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	3,808	5,003
固定資産合計	12,036	14,085
資産合計	40,588	47,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,627	6,985
短期借入金	1,773	1,109
1年内返済予定の長期借入金	24	15
未払法人税等	357	554
賞与引当金	381	425
その他	1,286	1,359
流動負債合計	10,450	10,449
固定負債		
長期借入金	50	35
繰延税金負債	517	979
退職給付に係る負債	677	309
その他	215	159
固定負債合計	1,461	1,484
負債合計	11,912	11,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	23,864	27,530
自己株式	△849	△850
株主資本合計	27,797	31,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	1,388
為替換算調整勘定	156	3,018
退職給付に係る調整累計額	93	81
その他の包括利益累計額合計	878	4,488
純資産合計	28,675	35,950
負債純資産合計	40,588	47,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	45,413	49,843
売上原価	※2 35,671	※2 38,540
売上総利益	9,742	11,303
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,168	※1, ※2 6,805
営業利益	3,574	4,497
営業外収益		
受取利息	59	74
受取配当金	35	45
受取家賃	15	11
為替差益	184	688
その他	65	63
営業外収益合計	361	883
営業外費用		
支払利息	57	38
その他	64	67
営業外費用合計	121	105
経常利益	3,813	5,275
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 265
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	20	265
特別損失		
固定資産除売却損	※4 23	※4 58
ゴルフ会員権評価損	0	6
特別退職金	148	—
関係会社整理損	※5 118	—
特別損失合計	290	64
税金等調整前当期純利益	3,544	5,475
法人税、住民税及び事業税	1,087	1,391
法人税等調整額	△56	128
法人税等合計	1,031	1,519
少数株主損益調整前当期純利益	2,513	3,955
当期純利益	2,513	3,955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,513	3,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	758
為替換算調整勘定	248	2,862
退職給付に係る調整額	—	△12
その他の包括利益合計	487	3,609
包括利益	3,001	7,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,001	7,565
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	21,792	△848	25,725
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	21,792	△848	25,725
当期変動額					
剰余金の配当			△405		△405
当期純利益			2,513		2,513
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,072	△0	2,071
当期末残高	2,331	2,450	23,864	△849	27,797

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	390	△92	—	297	26,023
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	390	△92	—	297	26,023
当期変動額					
剰余金の配当					△405
当期純利益					2,513
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	248	93	581	581
当期変動額合計	239	248	93	581	2,652
当期末残高	629	156	93	878	28,675

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	23,864	△849	27,797
会計方針の変更による累積的影響額			223		223
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	24,088	△849	28,020
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
当期純利益			3,955		3,955
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,442	△0	3,441
当期末残高	2,331	2,450	27,530	△850	31,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	629	156	93	878	28,675
会計方針の変更による累積的影響額					223
会計方針の変更を反映した当期首残高	629	156	93	878	28,899
当期変動額					
剰余金の配当					△513
当期純利益					3,955
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	758	2,862	△12	3,609	3,609
当期変動額合計	758	2,862	△12	3,609	7,051
当期末残高	1,388	3,018	81	4,488	35,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,544	5,475
減価償却費	1,218	1,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△65
受取利息及び受取配当金	△95	△119
支払利息	57	38
為替差損益 (△は益)	△83	△355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△206
ゴルフ会員権評価損	0	6
関係会社整理損	118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△246	2,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520	494
その他の資産の増減額 (△は増加)	90	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△692	△771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	33
その他の負債の増減額 (△は減少)	114	△285
小計	4,740	7,559
利息及び配当金の受取額	93	120
利息の支払額	△46	△44
関係会社整理損の支払額	△9	△25
法人税等の支払額	△1,143	△1,260
法人税等の還付額	114	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	6,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,230	△1,011
定期預金の払戻による収入	3,328	680
有価証券の取得による支出	△500	△0
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△698	△1,278
有形固定資産の売却による収入	43	491
無形固定資産の取得による支出	△69	△70
投資有価証券の取得による支出	△201	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	60
関係会社株式の取得による支出	△305	△31
その他	△29	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128	△820
長期借入金の返済による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△40
配当金の支払額	△405	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	1,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,463	5,006
現金及び現金同等物の期首残高	9,398	12,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	264	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,126	※1 17,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達電子製造(広州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION及びサンフェルト株式会社の20社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった千代達電子製造(シンセン)有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達電子製造(広州)有限公司及びCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.の9社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。

CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN.BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。

上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～60年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が346百万円減少し、利益剰余金が223百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「損害賠償金」に表示していた3百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	33百万円	－百万円
電子記録債権	0	－
支払手形	18	－

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産 「その他」(株式)	－百万円	31百万円

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	2,310百万円	2,310百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,290	1,290

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
給与及び手当	2,226百万円	2,476百万円
退職給付費用	81	17
賞与引当金繰入額	245	242
貸倒引当金繰入額	24	90
運送費	722	790
減価償却費	293	247

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	119百万円	139百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	一百万円	234百万円
機械装置及び運搬具	11	14
工具、器具及び備品	7	16
ソフトウェア	0	—
計	19	265

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	7	32
工具、器具及び備品	5	20
ソフトウェア	0	0
その他(無形固定資産)	5	—
その他(投資その他の資産)	1	—
計	23	58

※5. 関係会社整理損は、千代達電子製造(シンセン)有限公司の解散決議に伴う損失発生額及び見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	424百万円	1,011百万円
組替調整額	△1	△0
税効果調整前	422	1,011
税効果額	△182	△252
その他有価証券評価差額金	239	758
為替換算調整勘定：		
当期発生額	282	2,910
組替調整額	—	△81
税効果調整前	282	2,828
税効果額	△34	34
為替換算調整勘定	248	2,862
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	27
組替調整額	—	△53
税効果調整前	—	△26
税効果額	—	13
退職給付に係る調整額	—	△12
その他の包括利益合計	487	3,609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式(注)	611,882	520	—	612,402
合計	611,882	520	—	612,402

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加520株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	405	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式(注)	612,402	220	—	612,622
合計	612,402	220	—	612,622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	513	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,419	利益剰余金	105.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	12,368百万円	17,728百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△241	△595
現金及び現金同等物	12,126	17,133

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	17百万円	2百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,932	10,693	22,278	43,904	1,508	45,413	—	45,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,301	207	916	4,425	3	4,428	△4,428	—
計	14,233	10,901	23,194	48,330	1,511	49,841	△4,428	45,413
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△172	708	1,946	2,482	97	2,580	994	3,574
セグメント資産	21,740	9,029	13,329	44,099	1,029	45,128	△4,540	40,588
その他の項目								
減価償却費	197	445	519	1,162	56	1,218	—	1,218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	143	390	220	754	10	764	△60	704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額994百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,540百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,506	13,962	22,480	47,949	1,894	49,843	-	49,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,277	482	1,118	4,878	6	4,885	△4,885	-
計	14,783	14,444	23,598	52,827	1,901	54,729	△4,885	49,843
セグメント利益	270	1,231	1,825	3,327	93	3,420	1,076	4,497
セグメント資産	24,029	11,576	15,676	51,282	1,210	52,493	△4,608	47,884
その他の項目								
減価償却費	191	503	552	1,247	40	1,287	-	1,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238	1,112	122	1,473	101	1,575	△52	1,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1,076百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,608百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	16,372	5,858	12,758	5,846	4,577	45,413

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
10,983	10,437	22,209	1,782	45,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,204	2,062	2,572	141	7,981

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	18,587	5,335	13,256	6,329	6,335	49,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
11,454	13,669	22,265	2,454	49,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,248	2,737	2,634	209	8,831

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	2,121.55円	2,659.80円
1株当たり当期純利益金額	185.94円	292.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,513	3,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,513	3,955
期中平均株式数(千株)	13,516	13,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,341	7,652
受取手形	※1 236	192
電子記録債権	※1 471	408
売掛金	※3 3,883	※3 3,790
有価証券	52	61
商品及び製品	291	281
仕掛品	66	102
原材料及び貯蔵品	424	439
繰延税金資産	179	169
短期貸付金	※3 357	※3 385
未収入金	※3 715	※3 1,000
その他	※3 56	※3 71
貸倒引当金	△135	△139
流動資産合計	12,939	14,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,381	1,380
機械装置及び運搬具	216	227
工具、器具及び備品	65	62
土地	1,494	1,494
建設仮勘定	27	65
有形固定資産合計	3,184	3,229
無形固定資産		
ソフトウェア	58	52
その他	0	2
無形固定資産合計	58	54
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	4,013
関係会社株式	1,903	1,903
関係会社出資金	106	100
その他	274	288
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	5,263	6,285
固定資産合計	8,506	9,570
資産合計	21,445	23,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159	279
電子記録債務	219	181
買掛金	※3 2,773	※3 2,678
短期借入金	1,020	1,020
未払費用	※3 278	※3 331
未払法人税等	191	367
賞与引当金	321	292
その他	70	※3 204
流動負債合計	5,034	5,355
固定負債		
繰延税金負債	171	573
退職給付引当金	712	277
その他	156	133
固定負債合計	1,040	985
負債合計	6,075	6,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	280	282
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	8,459	9,974
利益剰余金合計	10,808	12,326
自己株式	△849	△850
株主資本合計	14,740	16,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	1,388
評価・換算差額等合計	629	1,388
純資産合計	15,370	17,646
負債純資産合計	21,445	23,986

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	※ ₁ 13,318	※ ₁ 13,707
売上原価	※ ₁ 10,745	※ ₁ 10,757
売上総利益	2,573	2,950
販売費及び一般管理費	※ ₂ 2,766	※ ₂ 2,694
営業利益又は営業損失(△)	△192	255
営業外収益		
受取利息	※ ₁ 31	※ ₁ 14
受取配当金	※ ₁ 356	※ ₁ 643
受取家賃	15	11
為替差益	178	531
受取ロイヤリティー	※ ₁ 979	※ ₁ 1,027
その他	※ ₁ 34	※ ₁ 28
営業外収益合計	1,596	2,257
営業外費用		
支払利息	28	17
貸倒引当金繰入額	—	17
減価償却費	9	9
その他	19	6
営業外費用合計	57	50
経常利益	1,347	2,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	129	—
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	130	0
特別損失		
固定資産除売却損	※ ₃ 8	※ ₃ 4
ゴルフ会員権評価損	—	6
関係会社出資金評価損	69	6
特別損失合計	78	17
税引前当期純利益	1,400	2,445
法人税、住民税及び事業税	396	601
法人税等調整額	△38	36
法人税等合計	358	637
当期純利益	1,042	1,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	290	1,810	7,812	10,171	△848	14,104
会計方針の変更による累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	290	1,810	7,812	10,171	△848	14,104
当期変動額										
剰余金の配当							△405	△405		△405
固定資産圧縮積立金の取崩					△10		10	—		—
当期純利益							1,042	1,042		1,042
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	647	636	△0	635
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	280	1,810	8,459	10,808	△849	14,740

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	390	390	14,495
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	390	390	14,495
当期変動額			
剰余金の配当			△405
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			1,042
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	239	239
当期変動額合計	239	239	874
当期末残高	629	629	15,370

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	280	1,810	8,459	10,808	△849	14,740
会計方針の変更による累積的影響額							223	223		223
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	280	1,810	8,683	11,031	△849	14,964
当期変動額										
剰余金の配当							△513	△513		△513
固定資産圧縮積立金の取崩					2		△2	-		-
当期純利益							1,807	1,807		1,807
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	1,291	1,294	△0	1,293
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	282	1,810	9,974	12,326	△850	16,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	629	629	15,370
会計方針の変更による累積的影響額			223
会計方針の変更を反映した当期首残高	629	629	15,593
当期変動額			
剰余金の配当			△513
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,807
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	758	758	758
当期変動額合計	758	758	2,052
当期末残高	1,388	1,388	17,646

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が346百万円減少し、利益剰余金が223百万円増加しております。当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

貸借対照表の明瞭性を高める観点から、前事業年度において、独立掲記しておりました一部の科目(注)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、それぞれ「その他」に含めて表示しております。

また、同様の理由から、前事業年度において独立掲記しておりました「建物」「構築物」及び「機械及び装置」「車両運搬具」は当事業年度において、「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」に含めて一括掲記しております。

(注)「前払費用」を流動資産の「その他」に、「破産更生債権等」「敷金及び保証金」「会員権」を投資その他の資産の「その他」に、「リース債務」(流動負債)「未払金」「預り金」を流動負債の「その他」に、「リース債務」(固定負債)を固定負債の「その他」に一括掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「損害賠償金」に表示していた3百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
受取手形	19百万円	—百万円
電子記録債権	0	—

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)		当事業年度 (平成27年8月31日)
サンフェルト株式会社	64百万円	サンフェルト株式会社	50百万円
CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3	CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	3	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	3
CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.	2	CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.	2
	2		—
計	75	計	58

※3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
売掛金	1,041百万円	832百万円
短期貸付金	357	385
未収入金	689	953
その他(流動資産)	11	9
買掛金	66	86
未払費用	0	0
その他(流動負債)	—	10

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	2,310百万円	2,310百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,290	1,290

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	3,302百万円	3,278百万円
仕入高	493	429
営業取引以外の取引高	1,313	1,636

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
給与及び手当	939百万円	868百万円
退職給付引当金繰入額	74	10
賞与引当金繰入額	229	219
運送費	301	277
減価償却費	40	44
賃借料	53	38

※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	1	0
その他(無形固定資産)	5	—
計	8	4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年11月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 眞下 修

（注）新任取締役候補者 眞下 修氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

常勤監査役 小野塚茂（現 当社海外部海外製造シニアアドバイザー）

監査役 菰田当昭（現 （株）ルネサスイーストン社外常勤監査役）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 植村栄治

監査役 山下 明

（注）新任監査役候補者 菰田当昭氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。